

第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.95 倍 前年度から 0.06 ポイント下降

令和元（2019）年度川崎市内の月間有効求人倍率は 0.95 倍、新規求人倍率は 1.59 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.06 ポイント、0.04 ポイント下降した。

1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

(1) 概要

- ① 新規求人・求職状況は、前年度に比べて新規求人数が 4.8%減少し、新規求職申込件数も 2.1%減少しており、新規求人倍率は 1.59 倍で 0.04 ポイント減少した。（2-2-1 表）
- ② 月間有効求人・求職状況も、対前年度比で月間有効求人数が 3.4%減少し、月間有効求職者数が 2.9%増加となり、月間有効求人倍率は 0.95 倍で 0.06 ポイント減少した。（2-2-1 表）
- ③ 新規・月間有効求人倍率の推移をみると、平成 27（2015）年度は新規で 1.32 倍・月間で 0.84 倍、平成 28（2016）年度は 1.44 倍・0.92 倍、平成 29（2017）年度は 1.51 倍・0.95 倍、平成 30（2018）年度は 1.63 倍・1.01 倍と上昇していたが、令和元（2019）年度は 1.59 倍・0.95 倍と下降した。（2-2-1 表）
- ④ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.76 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.6 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.1 ポイント低い 2.3%となっている。（2-2-1 表）
- ⑤ 職安別にみると、川崎職安管内は、求人数が多く、求職数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は高くなっている。一方、川崎北職安管内は、求職者が多く、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。（2-2-2 表）
- ⑥ 新規求人・求職状況、月間求人・求職状況の詳細は、一般職業紹介状況のとおりである。（2-2-3 表）

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人状況をみると、医療、福祉が 18,799 人で最も多く、次いでサービス業 14,261 人、建設業 6,917 人と続いている。前年度に比べて、サービス業などで減少となっている。（2-2-4 表）

(3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 44,323 人と最も多く、次いで 30～99 人規模が 13,687 人と続いている。（2-2-4 表）

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	H27 (2015) 年度	H28 (2016) 年度	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	前年度比
川崎市						
新規求人数 A	67,222	68,490	68,869	70,343	66,991	▲ 4.8%
新規求職申込件数 B	50,786	47,483	45,651	43,147	42,220	▲ 2.1%
新規求人倍率 A/B	1.32	1.44	1.51	1.63	1.59	▲ 0.04 ^ポ
月間有効求人数 C	190,129	195,332	199,939	206,576	199,559	▲ 3.4%
月間有効求職者数 D	225,995	213,223	210,719	204,582	210,554	2.9%
月間有効求人倍率 C/D	0.84	0.92	0.95	1.01	0.95	▲ 0.06 ^ポ
(参考) 全国						
新規求人倍率	1.86倍	2.08倍	2.29倍	2.42倍	2.35倍	▲ 0.07 ^ポ
月間有効求人倍率	1.23倍	1.39倍	1.54倍	1.62倍	1.55倍	▲ 0.07 ^ポ
完全失業者総数	218万人	203万人	183万人	166万人	162万人	▲ 2.4%
男性	132万人	122万人	108万人	99万人	96万人	▲ 3.0%
女性	86万人	81万人	76万人	67万人	66万人	▲ 1.5%
完全失業率	3.3%	3.0%	2.7%	2.4%	2.3%	▲ 0.1 ^ポ

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 令和元(2019)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	川崎市 計	公共職業安定所	
		川崎	川崎北
新規求人数 A	66,991	39,543	27,448
新規求職申込件数 B	42,220	17,028	25,192
新規求人倍率 A/B	1.59	2.32	1.09
月間有効求人数 C	199,559	116,780	82,779
月間有効求職者数 D	210,554	74,474	136,080
月間有効求人倍率 C/D	0.95	1.57	0.61

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:件、人、倍)

区分	年度	H30(2018)年度 合計		R1(2019)年度 合計	
		全 数	全 数	全 数	(対前年度比)
全 数	①新規求職申込件数	43,147	42,220	(▲ 2.1 %)	
	②雇用保険受給資格決定件数	15,513	16,362	(5.5 %)	
	③月間有効求職者数	204,582	210,554	(2.9 %)	
	④雇用保険受給者実人員	54,751	61,484	(12.3 %)	
	⑤紹介件数	63,832	58,027	(▲ 9.1 %)	
	⑥就職件数	9,203	8,277	(▲ 10.1 %)	
	(採用率・⑥/⑤×100) %	14.4	14.3	(▲ 0.2 ㇰ)	
	⑦(保)受給者の就職件数	2,469	2,314	(▲ 6.3 %)	
	(⑦/④×100) %	4.5	3.8	(▲ 0.7 %)	
	⑧他県への就職件数	4,051	3,618	(▲ 10.7 %)	
	(⑧/⑥×100) %	44.0	43.7	(▲ 0.3 ㇰ)	
	⑨新規求人数	70,343	66,991	(▲ 4.8 %)	
	⑩月間有効求人数	206,576	199,559	(▲ 3.4 %)	
	⑪充足数	7,558	6,686	(▲ 11.5 %)	
	⑫他県からの充足数	2,026	1,685	(▲ 16.8 %)	
	(⑫/⑪×100) %	26.8	25.2	(▲ 1.6 ㇰ)	
⑬新規求人倍率 ⑨/①	1.63	1.59	(▲ 0.04 ㇰ)		
⑭有効求人倍率 ⑩/③	1.01	0.95	(▲ 0.06 ㇰ)		
⑮就職率 (⑥/①×100) %	21.3	19.6	(▲ 1.7 ㇰ)		
⑯充足率 (⑪/⑨×100) %	10.7	10.0	(▲ 0.8 ㇰ)		
常 用	①新規求職申込件数	43,095	42,135	(▲ 2.2 %)	
	②月間有効求職者数	204,239	210,228	(2.9 %)	
	③紹介件数	58,608	52,946	(▲ 9.7 %)	
	(③/②×100) %	28.7	25.2	(▲ 3.5 ㇰ)	
	④就職件数	8,335	7,442	(▲ 10.7 %)	
	(採用率・④/③×100) %	14.2	14.1	(▲ 0.2 ㇰ)	
	⑤他県への就職件数	3,616	2,768	(▲ 23.5 %)	
	(⑤/④×100) %	43.4	37.2	(▲ 6.2 ㇰ)	
	⑥新規求人数	60,238	57,355	(▲ 4.8 %)	
	⑦月間有効求人数	177,218	171,277	(▲ 3.4 %)	
	⑧充足数	6,956	6,096	(▲ 12.4 %)	
	⑨新規求人倍率 ⑥/①	1.40	1.36	(▲ 0.04 ㇰ)	
⑩有効求人倍率 ⑦/②	0.87	0.81	(▲ 0.05 ㇰ)		
⑪就職率 (④/①×100) %	19.3	17.7	(▲ 1.7 ㇰ)		
⑫充足率 (⑧/⑥×100) %	11.5	10.6	(▲ 0.9 ㇰ)		

注1:ㇰはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)
資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模	年度	H30(2018)年度合計(人)		R1(2019)年度合計(人)		
		全 数	うち常用	全 数	(対前年度比)	うち常用
A, B	農、林、漁業	38	37	38	(0.0 %)	37
C	鉱業、採石業 他	0	0	2	(- %)	2
D	建設業	7,089	6,644	6,917	(▲ 2.4 %)	6,519
E	製造業	6,726	5,601	5,843	(▲ 13.1 %)	4,852
	食料品	501	441	673	(34.3 %)	349
	飲料・たばこ・飼料	6	6	9	(50.0 %)	9
	繊維工業	17	17	8	(▲ 52.9 %)	8
	木材・木製品	6	6	82	(1266.7 %)	66
	家具・装備品	15	15	10	(▲ 33.3 %)	10
	パルプ・紙・紙加工品	105	41	65	(▲ 38.1 %)	36
	印刷・同関連業	162	149	141	(▲ 13.0 %)	139
	化学工業	1,686	900	1,142	(▲ 32.3 %)	695
	石油製品・石炭製品	106	104	70	(▲ 34.0 %)	70
	プラスチック製品	131	131	93	(▲ 29.0 %)	90
	ゴム製品	29	28	15	(▲ 48.3 %)	15
	窯業・土石製品	160	137	104	(▲ 35.0 %)	82
	鉄鋼業	107	103	146	(36.4 %)	140
	非鉄金属	65	61	38	(▲ 41.5 %)	35
	金属製品	823	786	682	(▲ 17.1 %)	664
	はん用機械器具	478	475	574	(20.1 %)	570
	生産用機械器具	295	288	247	(▲ 16.3 %)	247
	業務用機械器具	127	115	106	(▲ 16.5 %)	98
	電子部品・デバイス	242	238	203	(▲ 16.1 %)	195
	電気機械器具	789	743	649	(▲ 17.7 %)	593
	情報通信機械器具	279	272	287	(2.9 %)	280
	輸送用機械器具	440	406	323	(▲ 26.6 %)	303
	(精密機械器具)	127	115	6	(▲ 95.3 %)	6
	その他の製造業	157	139	176	(12.1 %)	158
F	電気・ガス・熱供給・水道業	51	49	44	(▲ 13.7 %)	43
G	情報通信業	1,922	1,602	1,811	(▲ 5.8 %)	1,619
H	運輸業、郵便業	6,776	6,154	6,051	(▲ 10.7 %)	5,525
I	卸売業、小売業	5,249	4,889	5,356	(2.0 %)	4,942
J	金融業、保険業	174	146	198	(13.8 %)	152
K	不動産業、物品賃貸業	1,000	950	1,008	(0.8 %)	970
L	学術研究、専門技術	2,005	1,792	2,038	(1.6 %)	1,834
M	宿泊業、飲食サービス業	1,329	1,292	1,255	(▲ 5.6 %)	1,236
N	生活関連サービス業他	1,710	1,661	1,229	(▲ 28.1 %)	1,204
O	教育、学習支援業	1,168	1,097	1,179	(0.9 %)	1,101
P	医療、福祉	18,781	17,648	18,799	(0.1 %)	17,508
Q	複合サービス事業	662	120	320	(▲ 51.7 %)	79
R	サービス業	15,177	10,167	14,261	(▲ 6.0 %)	9,272
S, T	公務・その他	486	389	642	(32.1 %)	460
	合 計	70,343	60,238	66,991	(▲ 4.8 %)	57,355
事業所規模	29人以下	47,830	40,826	44,323	(▲ 7.3 %)	37,660
	30～99人	13,964	12,715	13,687	(▲ 2.0 %)	12,432
	100～299人	5,359	4,729	5,603	(4.6 %)	5,053
	300～499人	785	638	809	(3.1 %)	447
	500～999人	1,823	1,060	1,963	(7.7 %)	1,530
	1,000人以上	582	270	606	(4.1 %)	233

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数減少
パートタイム労働者の有効求人倍率は下降

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は減少した。
パートタイム労働者の有効求人倍率は1.10倍で、前年度と比べて
0.08ポイント下降した。

2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

(1) 求職者数の特徴

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、令和元（2019）年度は、100,257人で前年度に比べて1,874人、1.83%の減少となっている。職安別にみると、川崎職安が38,285人（前年度比1,508人増）、川崎北職安が61,972人（前年度比3,382人減）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が43,328人（前年度比1,876人減）、55～65歳未満が39,106人（前年度比470人増）、65歳以上が17,823人（前年度比468人減）となっている。（2-2-5表から集計）

(2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で4,392人が就職しており、前年度より816人減少している。職安別では、川崎職安で2,335人、川崎北職安で2,057人が就職しており、それぞれ前年度より78人、738人減少している。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が1,861人（前年度比455人減）、55～65歳未満が1,596人（前年度比240人増）、65歳以上が935人（前年度比121人減）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 55歳以上、65歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況の詳細は、（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

3 パートタイム労働者の雇用動向

(1) 新規求人数の状況

新規求職申込件数は13,416人（前年度比481人減）、新規求人数は24,677人（前年度比1,655人減）となっている。新規求人数は、平成25（2013）年度から、増加傾向となっていたが、平成30（2018）年度に減少へ転じている。（2-2-6表）

(2) 有効求職者・求人数・求人倍率の状況

- ① 月間有効求職者数は65,720人（前年度比938人増）、月間有効求人数は72,542人（前年度比4,099人減）となり、有効求人倍率は1.10倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は3,765件（前年度比348件減）となり、就職率は1.54ポイント下降し、28.06%となっている。（2-2-6表）

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分 年 齢 年 度		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
45歳以上	H27（2015）	101,896	40,587	61,309	5,670	2,635	3,035
	H28（2016）	98,680	38,629	60,051	5,703	2,647	3,056
	H29（2017）	100,695	37,204	63,491	5,495	2,479	3,016
	H30（2018）	102,131	36,777	65,354	5,208	2,413	2,795
	R1（2019）	100,257	38,285	61,972	4,392	2,335	2,057
55歳以上	H27（2015）	54,412	21,611	32,801	2,916	1,303	1,613
	H28（2016）	54,340	21,991	32,349	3,008	1,379	1,629
	H29（2017）	52,497	20,643	31,854	3,007	1,396	1,611
	H30（2018）	56,927	20,311	36,616	2,892	1,283	1,609
	R1（2019）	56,929	21,350	35,579	2,531	1,288	1,243
65歳以上	H27（2015）	15,177	5,522	9,655	910	384	526
	H28（2016）	15,129	5,247	9,882	962	423	539
	H29（2017）	17,112	5,967	11,145	1,037	452	585
	H30（2018）	18,291	6,188	12,103	1,056	457	599
	R1（2019）	17,823	6,404	11,419	935	497	438

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分 (年度)	新規求職 申込件数 A	うち女性 件	月間有効 求職者数 B	就職件数 C	新規 求人数 D	月間有効 求人数 E	有効求人 倍 率 E/B	就職率 C/A×100 %
H27(2015)	15,316	10,838	65,419	4,824	24,929	69,645	1.06	31.50
H28(2016)	14,396	10,103	62,018	4,876	26,509	73,991	1.19	33.87
H29(2017)	14,679	10,234	65,267	4,641	26,847	77,385	1.19	31.62
H30(2018)	13,897	9,449	64,782	4,113	26,332	76,641	1.18	29.60
R1（2019）	13,416	9,157	65,720	3,765	24,677	72,542	1.10	28.06
（川崎）	5,563	3,599	22,824	1,721	12,610	36,982	1.62	30.94
（川崎北）	7,853	5,558	42,896	2,044	12,067	35,560	0.83	26.03

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括)(パートタイム労働者を含む)

区 分		年 度	H28(2016) 年度計	H29(2017) 年度計	H30(2018) 年度計	R1(2019) 年度計	対前年度比
① 全 数	A 月間有効求職者数	人	98,680	100,695	102,131	100,257	▲ 1.8%
	(川崎)		38,629	37,204	36,777	38,285	4.1%
	(川崎北)		60,051	63,491	65,354	61,972	▲ 5.2%
	B 新規求職申込件数	人	22,107	22,386	22,201	19,821	▲ 10.7%
	(川崎)		9,336	9,025	8,957	8,988	0.3%
	(川崎北)		12,771	13,361	13,244	10,833	▲ 18.2%
	C 紹介件数	人	44,646	41,335	37,493	31,037	▲ 17.2%
	(川崎)		17,998	16,354	15,036	14,415	▲ 4.1%
	(川崎北)		26,648	24,981	22,457	16,622	▲ 26.0%
	D 就職件数	人	5,703	5,495	5,208	4,392	▲ 15.7%
	(川崎)		2,647	2,479	2,413	2,335	▲ 3.2%
	(川崎北)		3,056	3,016	2,795	2,057	▲ 26.4%
	E 紹介率 (C/A×100)	%	45.2	41.0	36.7	31.0	▲ 5.8ポ°
	F 採用率 (D/C×100)	%	12.8	13.3	13.9	14.2	0.3ポ°
G 就職率 (D/B×100)	%	25.8	24.5	23.5	22.2	▲ 1.3ポ°	
② の う ち 常 用	A 月間有効求職者数	人	98,005	99,883	101,970	100,088	▲ 1.8%
	(川崎)		38,553	37,177	36,763	38,244	4.0%
	(川崎北)		59,452	62,706	65,207	61,844	▲ 5.2%
	B 新規求職申込件数	人	21,887	22,179	22,180	19,779	▲ 10.8%
	(川崎)		9,314	9,018	8,952	8,971	0.2%
	(川崎北)		12,573	13,161	13,228	10,808	▲ 18.3%
	C 紹介件数	人	40,290	37,310	33,944	27,965	▲ 17.6%
	(川崎)		16,109	14,625	13,543	12,943	▲ 4.4%
	(川崎北)		24,181	22,685	20,401	15,022	▲ 26.4%
	D 就職件数	人	5,008	4,901	4,686	3,921	▲ 16.3%
	(川崎)		2,295	2,195	2,141	2,071	▲ 3.3%
	(川崎北)		2,713	2,706	2,545	1,850	▲ 27.3%
	E 紹介率 (C/A×100)	%	41.1	37.4	33.3	27.9	▲ 5.3ポ°
	F 採用率 (D/C×100)	%	12.4	13.1	13.8	14.0	0.2ポ°
G 就職率 (D/B×100)	%	22.9	22.1	21.1	19.8	▲ 1.3ポ°	

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		H29（2017）年度		H30（2018）年度		R1（2019）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	42,177	41,733	43,903	43,824	44,950	44,899	2.4%
	（川崎）	15,243	15,232	15,054	15,054	16,043	16,031	6.6%
	（川崎北）	26,934	26,501	28,849	28,770	28,907	28,868	0.2%
新規求職申込件数 人	計	12,582	12,421	13,024	13,011	11,979	11,958	▲ 8.0%
	（川崎）	5,153	5,150	5,257	5,255	5,307	5,299	1.0%
	（川崎北）	7,429	7,271	7,767	7,756	6,672	6,659	▲ 14.1%
月間有効求職者数 人	計	54,759	54,154	56,927	56,835	56,929	56,857	0.0%
	（川崎）	20,396	20,382	20,311	20,309	21,350	21,330	5.1%
	（川崎北）	34,363	33,772	36,616	36,526	35,579	35,527	▲ 2.8%
紹介件数 件	計	20,064	17,694	18,923	16,784	16,679	14,743	▲ 11.9%
	（川崎）	7,817	6,874	6,987	6,136	7,071	6,208	1.2%
	（川崎北）	12,247	10,820	11,936	10,648	9,608	8,535	▲ 19.5%
就職件数 件	計	3,015	2,674	2,892	2,603	2,531	2,230	▲ 12.5%
	（川崎）	1,352	1,196	1,283	1,137	1,288	1,125	0.4%
	（川崎北）	1,663	1,478	1,609	1,466	1,243	1,105	▲ 22.7%
就職率	%	24.0	21.5	22.2	20.0	21.1	18.6	▲ 1.1ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）

資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		H29（2017）年度		H30（2018）年度		R1（2019）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	11,941	11,596	12,672	12,632	12,569	12,538	▲ 0.8%
	（川崎）	3,765	3,762	3,805	3,805	3,978	3,972	4.5%
	（川崎北）	8,176	7,834	8,867	8,827	8,591	8,566	▲ 3.1%
新規求職申込件数 人	計	5,171	5,032	5,619	5,608	5,254	5,243	▲ 6.5%
	（川崎）	2,202	2,199	2,383	2,381	2,426	2,422	1.8%
	（川崎北）	2,969	2,833	3,236	3,227	2,828	2,821	▲ 12.6%
月間有効求職者数 人	計	17,112	16,628	18,291	18,240	17,823	17,781	▲ 2.6%
	（川崎）	5,967	5,961	6,188	6,186	6,404	6,394	3.5%
	（川崎北）	11,145	10,667	12,103	12,054	11,419	11,387	▲ 5.7%
紹介件数 件	計	4,893	4,199	5,137	4,457	4,554	3,932	▲ 11.3%
	（川崎）	1,825	1,561	1,868	1,601	1,897	1,644	1.6%
	（川崎北）	3,068	2,638	3,269	2,856	2,657	2,288	▲ 18.7%
就職件数 件	計	1,037	922	1,056	961	935	835	▲ 11.5%
	（川崎）	452	399	457	413	497	434	8.8%
	（川崎北）	585	523	599	548	438	401	▲ 26.9%
就職率	%	20.1	18.3	18.8	17.1	17.8	15.9	▲ 1.0ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）

資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

障害者の実雇用率は 1.96%
法定雇用率達成企業の割合は 41.4%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者雇用率は 1.96% で、法定雇用率達成企業の割合は 41.4% となった。

4 障害者雇用の動向

(1) 法定雇用率達成企業の割合は 41.4%

- ① 令和元（2019）年 6 月 1 日現在、川崎市内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、1.96% となっている。（2-2-11 表から集計）
- ② 調査日時点での、民間企業の障害者の法定雇用率は 2.2% で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 45.5 人以上となっており、法定雇用率 2.2% を達成している市内の企業は、41.4% となっている。（2-2-11 表から集計）
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安は 500～999 人が、川崎北職安は 1,000 人以上が最も多い。（2-2-13 表）

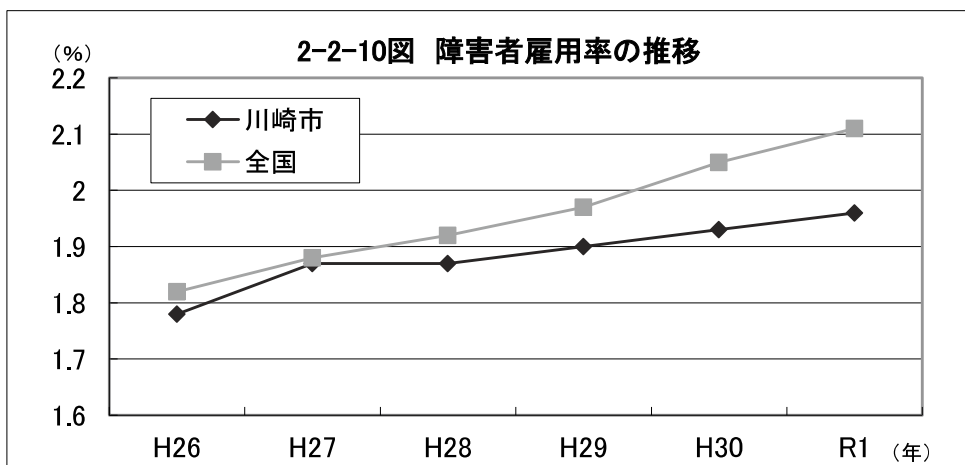
(2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況をみると、新規求職者は 2,411 人、紹介件数は 5,406 件、就職者は 768 人で、前年に比べると、新規求職者、紹介件数は増加したものの、就職者は減少した。（2-2-12 表）
- ② 令和元（2019）年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 203 人で最も多く、以下、サービス業 126 人、卸売・小売業 103 人と続いている。また、職種別では、事務的が 269 人で最も多く、以下、運搬・清掃・包装が 253 人、サービスが 69 人と続いている。企業規模別では、300～999 人の規模が 298 人で最も多く、50～299 人の規模が 228 人と続いている。（2-2-14 表）

【参考】令和 3 年 3 月 1 日からの法定雇用率

民間企業	2.3%（改正前 2.2%）
国、地方公共団体等	2.6%（改正前 2.5%）
都道府県等の教育委員会	2.5%（改正前 2.4%）

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 45.5 人以上から 43.5 人以上となりました。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (令和元年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北
所管内企業の障害者実雇用率	%	1.97	1.94
対象企業数	社	536	353
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	148,450.5	91,921.5
障害者の数	人	2,924.5	1,779.0
法定雇用率達成企業の数	社	237	131
法定雇用率達成企業の割合	%	44.2	37.1

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区 分	新規求職者数 (人)			紹介件数 (件)			就職者数 (人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H27 (2015) 年度	2,005	924	1,081	5,025	2,015	3,010	660	298	362
H28 (2016) 年度	1,995	934	1,061	5,224	2,073	3,151	693	279	414
H29 (2017) 年度	2,092	954	1,138	5,521	2,254	3,267	767	361	406
H30 (2018) 年度	1,992	921	1,071	4,683	1,735	2,948	775	359	416
R1 (2019) 年度	2,411	1,070	1,341	5,406	2,129	3,277	768	336	432

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (令和元年6月1日現在)

	川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内					
	企業数	法定雇用率算定の基礎となる労働者数(人)	障害者の数(人)	実雇用率(%)	法定雇用率の割合(%)	企業数	法定雇用率算定の基礎となる労働者数(人)	障害者の数(人)	実雇用率(%)	法定雇用率の割合(%)	
合計	536	148,450.5	2,924.5	1.97	44.2	353	91,921.5	1,779.0	1.94	37.1	
産 業 別	建設業	31	6,917.0	129.0	1.86	45.2	10	731.5	11.0	1.50	40.0
	製造業	133	35,781.5	690.5	1.93	43.6	102	40,805.5	897.5	2.20	45.1
	運輸業	94	15,282.0	289.5	1.89	46.8	22	3,726.0	88.0	2.36	68.2
	卸売・小売業	68	27,270.0	560.0	2.05	45.6	42	8,571.0	102.5	1.20	14.3
	医療・福祉	44	8,846.5	184.0	2.08	52.3	68	14,621.5	287.5	1.97	42.6
	サービス業	72	15,854.0	306.5	1.93	45.8	34	6,744.0	104.5	1.55	17.6
	その他	94	38,499.5	765.0	1.99	36.2	75	16,722.0	288.0	1.72	33.3
規 模 別	45.5~99人	242	15,605.5	198.0	1.27	40.5	179	11,810.0	241.0	2.04	34.6
	100~299人	190	31,144.5	549.0	1.76	47.9	116	17,636.0	280.5	1.59	41.4
	300~499人	34	11,431.5	204.5	1.79	32.4	23	7,818.5	121.5	1.55	21.7
	500~999人	45	28,589.0	629.5	2.20	57.8	17	11,261.0	209.0	1.86	35.3
	1,000人以上	25	61,680.0	1,343.5	2.18	44.0	18	43,396.0	927.0	2.14	55.6

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(45.5人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 令和元(2019)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区分	項目	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
				うち重度		うち重度		
産業別	農・林・漁業	0	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	23	10	4	5	-	8	-
	製造業	48	6	5	17	4	20	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	41	3	1	3	-	33	2
	運輸・郵便業	34	12	4	6	-	16	-
	卸売・小売業	103	17	9	46	2	38	2
	金融・保険業	8	5	3	-	-	3	-
	不動産・物品賃貸業	16	3	-	5	-	7	1
	専門・技術サービス	39	4	3	14	1	19	2
	宿泊・飲食サービス業	27	4	2	11	1	11	1
	生活関連サービス・娯楽業	21	3	1	10	1	7	1
	教育・学習支援業	19	4	1	4	-	9	2
	医療・福祉	203	33	12	39	4	124	7
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	1	-
	サービス業	126	27	13	47	6	48	4
	公務・その他	54	19	3	9	2	24	2
職種別	管理的	0	-	-	-	-	-	-
	専門的・技術的	62	19	10	4	-	37	2
	事務的	269	59	29	53	2	144	13
	販売	26	2	1	13	-	9	2
	サービス	69	10	2	22	1	34	3
	保安	15	4	1	3	-	7	1
	農林・漁業	3	-	-	3	-	-	-
	生産工程	43	3	1	16	5	21	3
	輸送・機械運転	16	10	3	1	-	5	-
	建設・採掘	7	3	2	3	-	1	-
	運搬・清掃・包装	253	40	12	98	13	110	5
	分類不能	0	-	-	-	-	-	-
	合計	763	150	61	216	21	368	29
企業規模	49人以下	143	29	11	29	7	78	7
	50~299人	228	43	16	73	8	105	7
	300~999人	298	59	22	70	4	157	12
	1000人以上	94	19	12	44	2	28	3

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 278 人
日雇労働者の新規求人延べ数は 26,298 人

出稼労働者の求人数は、前年度に比べて 1.4% 減少した。
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 1.1% 増加した。

5 出稼労働者の動向

(1) 求人数・受入数の動向

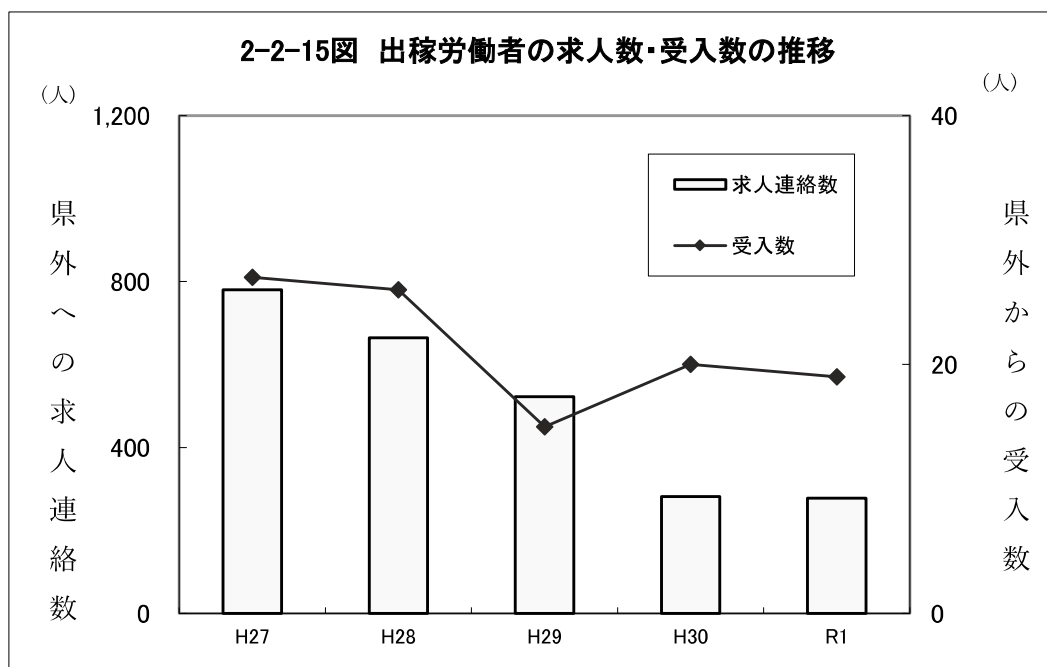
令和元（2019）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 278 人で、前年度に比べて 4 人（1.4%）減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 19 人であり、前年度に比べて 1 人（5.0%）減少した。（2-2-16 表）

(2) 産業別の状況

産業別に構成比をみると、求人は建設業で 97.8% と高く、受入は建設業で 63.2%、製造業で 31.6% となっている。（2-2-17 表）

6 日雇労働者の動向

新規求人延べ数は 26,298 人で、前年度に比べて 282 人（1.1%）増加した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
県外への求人 連絡数	1,311	1,431	944	780	664	522	282	278
県外からの 受入数	86	69	58	27	26	15	20	19

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(令和元年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	278	-	272	6	-	-
	100.0	-	97.8	2.2	-	-
受入数 構成比	19	-	12	6	1	-
	100.0	-	63.2	31.6	5.3	-
充足率	6.8	-	4.4	100.0	-	-

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	2,333	2,379	850	▲ 64.3
新規求職申込件数	102	148	130	▲ 12.2
月間有効 日雇い求職者数	2,435	2,527	-	-
新規求人延べ数 (失対を除く)	29,512	26,016	26,298	1.1

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 「月間有効日雇い求職者数」は令和元年度から集計していない

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規高等学校卒業者の就職率は、99.7%
新規高等学校卒業者の求人倍率は、3.78倍

令和2（2020）年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、それぞれ66.7%、99.7%となった。

7 新規学卒者の求人・求職動向

(1) 中学校卒業生

- ① 求職者数は3人、就職件数は2人となり、就職率は66.7%となった。求人数は10人で、前年より2人減少した。(2-2-19表)
- ② 令和3（2021）年3月に卒業見込者のうち、令和2（2020）年6月末時点の就職希望者は10人で、前年より3人減少した。(2-2-20表)
- ③ 求人数を産業別にみると、建設業が10人となっている。(2-2-21表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、29人以下の規模が10人となっている。(2-2-21表)

(2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比7.6%増の795人（男性486、女性309）、求人数は前年比12.0%増の2,966人となり、求人倍率は、前年を0.65ポイント上回る3.73倍となっている。また、就職件数は前年比7.8%減の793件、就職率は99.7%となっている。(2-2-19表)
- ② 令和3（2021）年3月の卒業見込者のうち、令和2（2020）年6月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて2.3%減の943人、令和元（2019）年7月末時点求人受理数は22.8%増の2,049人となっている。(2-2-20表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業203人、卸売業・小売業130人、運輸業・郵便業90人などとなっており、製造業は就職数全体の25.6%を占めている。(2-2-21表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000以上の規模が272人で最も多く、次いで100～299人の規模が163人、30～99人の規模が132人と続いている。(2-2-21表)

2-2-19表 令和2(2020)年 3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区 分		平成31 (2019) 年 3月			令和2 (2020) 年 3月		
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性
中 学 校	求職者数 A	3	2	1	3 (0.0 %)	3	0
	求人数 B	12	-	-	10 (▲ 16.7 %)	-	-
	うち他県への発求人	1	-	-	0 (▲ 100.0 %)	-	-
	就職件数 C	3	1	2	2 (▲ 33.3 %)	2	0
	うち県内への就職件数	1	1	-	2 (100.0 %)	2	0
	うち他県への就職件数	2	-	2	0 (-100 %)	0	0
	充足数 D	1	1	-	2 (100.0 %)	2	0
	うち他県からの充足数	-	-	-	0 (- %)	0	0
	求人倍率 (倍) B/A	4.00	-	-	3.33 (▲ 0.67 ポイント)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	100.0	50.0	200	66.7 (▲ 33.3 ポイント)	66.7	-
充足率 (%) D/B × 100	8.3	-	-	20.0 (11.7 ポイント)	-	-	
高 等 学 校	求職者数 A	860	509	308	795 (▲ 7.6 %)	486	309
	求人数 B	2,649	-	-	2,966 (12.0 %)	-	-
	うち他県への発求人	348	-	-	376 (8.0 %)	-	-
	就職件数 C	860	519	341	793 (▲ 7.8 %)	485	308
	うち県内への就職件数	452	301	151	443 (▲ 2.0 %)	283	160
	うち他県への就職件数	408	218	190	351 (▲ 14.0 %)	203	148
	充足数 D	853	643	210	715 (▲ 16.2 %)	479	236
	うち他県からの充足数	401	342	59	273 (▲ 31.9 %)	197	76
	求人倍率 (倍) B/A	3.08	-	-	3.73 (0.65 ポイント)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	100.0	100.0	100.0	99.7 (▲ 0.3 ポイント)	99.8	99.7
充足率 (%) D/B × 100	32.2	-	-	24.1 (▲ 8.1 ポイント)	-	-	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ポはポイント

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 令和3(2021)年 3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区 分		令和2(2020)年 3月卒業見込	令和3(2021)年3月卒業見込			対前年比 (%)
			合計	男性	女性	
中 学 校	卒業見込者数 (人)	13,311	13,201	6,491	6,710	▲ 0.8
	うち進学希望者数	11,091	13,141	6,453	6,688	18.5
	うち就職希望者数	7	10	8	2	42.9
	求人受理数 (人)	6	1	-	-	▲ 83.3
高 等 学 校	卒業見込者数 (人)	10,172	10,200	4,717	5,483	0.3
	うち進学希望者数	8,754	8,855	3,900	4,955	1.2
	うち就職希望者数	965	943	588	355	▲ 2.3
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者	862	851	534	317	▲ 1.3
	うち他県就職希望者数	24	25	18	7	4.2
求人受理数 (人)	2,655	2,049	-	-	▲ 22.8	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については令和2年6月末現在、ただし求人受理数については令和2年7月末現在の数値

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況 (川崎・川崎北 合計)
 令和2(2020)年 3月末現在 (単位: 人、%)

項目	新規中学校卒業生				新規高等学校卒業生				
	求人数	就職数			求人数	就職数			
	計	計	男性	女性	計	計	男性	女性	
産業別・規模別									
農、林、漁業	-	-	-	-	3	1	1	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	10	1	1	-	680	97	91	6	
製造業	-	1	1	-	1,024	203	148	55	
食料品	-	-	-	-	39	33	15	18	
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	1	2	2	-	
繊維	-	-	-	-	-	2	1	1	
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	
家具・装備品	-	-	-	-	4	1	1	-	
パルプ・紙	-	-	-	-	9	-	-	-	
印刷・関連産業	-	-	-	-	2	1	1	-	
化学工業	-	-	-	-	149	23	13	10	
石油・石炭製品	-	-	-	-	48	1	1	-	
プラスチック製品	-	-	-	-	-	2	2	-	
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	
窯業・土石製品	-	-	-	-	51	2	2	-	
鉄鋼	-	-	-	-	246	12	12	-	
非鉄金属	-	-	-	-	6	4	3	1	
金属製品	-	-	-	-	76	13	10	3	
はん用機械	-	-	-	-	70	9	6	3	
生産用機械	-	1	1	-	22	4	3	1	
業務用機械	-	-	-	-	19	21	17	4	
電子部品・電子回路	-	-	-	-	19	6	4	2	
電気機械器具	-	-	-	-	77	17	10	7	
情報通信機械器具	-	-	-	-	42	12	9	3	
輸送用機械器具	-	-	-	-	136	35	33	2	
その他の製造業	-	-	-	-	8	3	3	-	
電気・ガス・水道	-	-	-	-	26	8	5	3	
情報通信業	-	-	-	-	54	21	18	3	
運輸業・郵便業	-	-	-	-	321	90	59	31	
卸売業・小売業	-	-	-	-	247	130	64	66	
金融業・保険業	-	-	-	-	2	3	-	3	
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	20	15	3	12	
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	61	21	13	8	
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	61	39	16	23	
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	45	31	4	27	
教育、学習支援業	-	-	-	-	10	6	2	4	
医療、福祉	-	-	-	-	217	51	12	39	
複合サービス業	-	-	-	-	23	7	1	6	
サービス業（他に分類されない）	-	-	-	-	172	70	48	22	
公務・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
規模別	29人以下	10	1	1	-	927	96	39	57
	30～99人	-	1	1	-	825	132	75	57
	100～299人	-	-	-	-	445	163	99	64
	300～499人	-	-	-	-	159	62	45	17
	500～999人	-	-	-	-	285	68	38	30
	1,000人以上	-	-	-	-	325	272	189	83
合計	R2(2020)年3月 卒業	10	2	2	-	2,966	793	485	308
	H31(2019)年3月 卒業	12	3	2	1	2,649	860	519	341
	H30(2018)年3月 卒業	14	2	2	-	2,421	817	509	308

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)
 資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

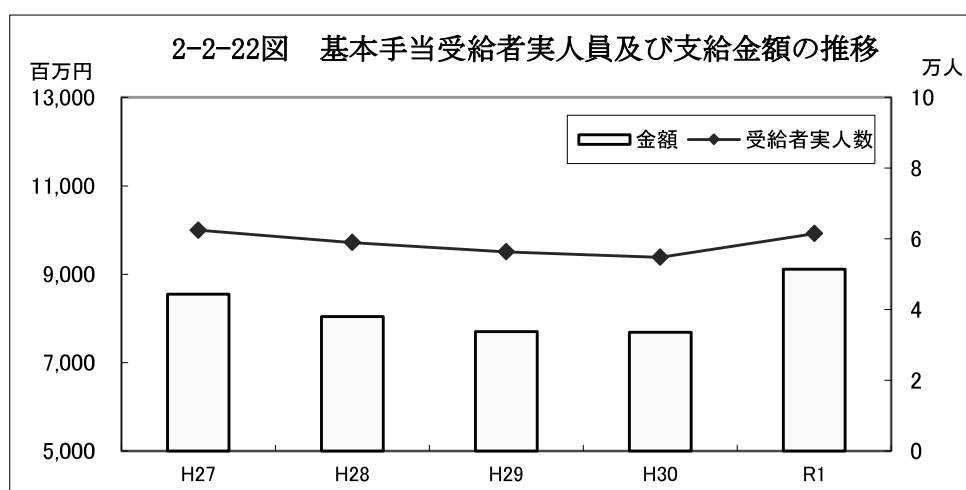
**雇用保険の受給者は 61,484 人
前年度比 6,733 人の増加**

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、令和元(2019)年度計では 61,484 人、前年度比 12.2% 増となった。

8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 令和元(2019)年度 3 月末現在の雇用保険適用事業所数は 22,258 事業所で、前年度に比べて 223 事業所増加した。(2-2-23 表)
- ② 受給資格決定件数は 16,362 件で、前年度比 5.5% 増となった。また、基本手当受給者実人員は 61,484 人、支給金額は 9,114,883 千円となり、前年度に比べてそれぞれ増加している。(2-2-23 表)
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 5,333 事業所で最も多く、次いで卸売業、小売業が 2,912 事業所、医療・福祉が 2,730 事業所、製造業が 2,710 事業所と続いている。(2-2-25 表)
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 13,903 事業所で、全体の約 6 割を占め、5～30 人未満(6,444 事業所)を加えると、全体の約 9 割を占めている。
- ⑤ 令和元(2019)年度 3 月末現在の被保険者数は 432,183 人で、前年度比 5,520 人増となっている。(2-2-25 表)
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 103,144 人で最も多く、次いでサービス業 50,710 人、医療・福祉 46,144 人と続いている。また、女性の被保険者数は 136,220 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 34,675 人と最も多くなっている。(2-2-25 表)
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 113,999 人と最も多く、次いで 100～500 人未満の規模で 107,851 人、5 人～30 人未満の規模で 70,712 人と続いている。(2-2-25 表)



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	H29 (2017) 年度 計	H30 (2018) 年度 計	R1 (2019) 年度 計
3月末現在適用事A4:A24業所数 (所)	21,712	22,035	22,258
被保険者数	5,146,574	5,123,211	5,188,873
資格取得者数	69,117	66,651	67,217
資格喪失者数	62,598	61,598	63,144
受給資格決定件数 (件)	15,849	15,513	16,362
基本手当初回受給者数	12,969	12,563	13,981
" 受給者実人員	56,347	54,751	61,484
" 受給率 (%)	1.1	1.1	1.2
" 支給金額 (千円)	7,700,584	7,686,524	9,114,883
傷病手当受給者実人員	153	143	157
" 支給金額 (千円)	30,008	29,387	34,441
個別延長給付受給者実人員	1,865	100	14
" 支給金額 (千円)	213,478	11,495	2,297
訓練延長給付受給者実人員	1,926	1,864	1,875
" 支給金額 (千円)	254,086	238,814	247,820
教育訓練給付受給者数	1,743	1,644	1,694
" 支給金額 (千円)	86,149	82,345	83,783
技能習得受講手当受給者実人員	2,001	1,826	1,852
" 支給金額 (千円)	14,706	13,688	13,700
技能習得通所手当受給者実人員	3,130	2,892	2,956
" 支給金額 (千円)	42,558	38,681	40,675
常用就職支度手当支給人員	29	28	39
" 支給金額 (千円)	4,700	4,599	7,781
再就職手当支給人員	4,452	4,480	4,790
" 支給金額 (千円)	1,875,774	1,962,010	2,163,822
移転費支給人員	10	36	41
" 支給金額 (千円)	1,560	6,061	6,279
雇用保険受給者の就職件数 (件)	2,670	2,271	2,109
" 就職率 (%)	16.8	14.6	12.9

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	H29 (2017) 年度 計	H30 (2018) 年度 計	R1 (2019) 年度 計
受給実人員	1,680人	1,900人	2,086人
支給総額	89,664千円	99,123千円	117,699千円

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（令和元(2019)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農業、林業	34	96	19	26	41	8	55
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	168	21	1	1	-	-
D	建設業	5,333	35,105	3,141	3,611	6,224	1,576	15,506
E	製造業	2,710	103,144	19,416	1,444	2,373	846	10,112
	食料品製造業	162	6,558	3,149	85	152	43	520
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	284	74	2	2	2	14
	繊維工業	25	704	162	15	26	9	117
	木材・木製品製造業	32	223	43	21	33	10	140
	家具・装備品製造業	19	145	22	13	14	4	49
	パルプ・紙・紙加工品製造業	40	220	54	24	35	16	185
	印刷・同関連業	121	1,483	500	71	108	35	371
	化学工業	106	8,169	1,336	41	74	23	345
	石油製品・石炭製品製造業	15	2,248	309	3	5	3	41
	プラスチック製品製造業	60	473	99	40	52	16	203
	ゴム製品製造業	12	64	15	8	13	4	51
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	20	10	1	1	1	19
	窯業・土石製品製造業	52	2,493	276	21	37	15	215
	鉄鋼業	91	6,052	421	37	81	36	416
	非鉄金属製造業	39	990	151	21	37	12	147
	金属製品製造業	538	5,363	865	324	574	172	1,994
	はん用機械器具製造業	320	5,738	921	180	288	106	1,215
	生産用機械器具製造業	91	2,194	280	44	81	32	341
	業務用機械器具製造業	119	6,592	1,360	67	120	33	379
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	538	102	16	28	12	123
	電気機械器具製造業	552	42,178	7,482	266	386	171	2,224
	情報通信機械器具製造業	18	1,595	233	9	18	6	68
	輸送用機器製造業	153	7,536	1,143	78	119	47	515
	その他の製造業	106	1,284	409	57	89	38	420
F	電器・ガス・熱供給・水道業	17	246	27	9	14	6	56
G	情報通信業	786	43,257	9,443	469	703	198	2,324
H	運輸業、郵便業	864	36,440	5,035	296	453	332	4,206
I	卸売業、小売業	2,912	43,784	18,522	1,951	3,113	775	8,305
J	金融業、保険業	252	5,424	3,350	97	157	114	1,675
K	不動産業、物品賃貸業	646	4,170	1,500	493	742	129	1,336
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,520	34,133	11,568	1,046	1,654	372	3,946
M	飲食店・宿泊業	1,015	6,443	2,595	831	1,121	152	1,564
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,109	8,162	4,060	831	1,231	234	2,323
O	教育・学習支援業	357	7,404	5,125	152	215	161	2,249
P	医療・福祉	2,730	46,144	34,675	1,536	2,957	943	10,614
Q	複合サービス事業	187	3,210	1,284	68	129	109	788
R	サービス業	1,519	50,710	13,930	879	1,379	413	4,798
S	公務	228	3,905	2,391	141	252	65	761
T	分類不能	36	238	118	22	30	11	94
	令和元(2019)年度 合計	22,258	432,183	136,220	13,903	22,789	6,444	70,712
	平成30(2018)年度 合計	22,035	426,663	131,631	13,793	22,923	6,359	70,161
	平成29(2017)年度 合計	21,712	428,983	129,434	13,547	22,553	6,306	69,002

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)
資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

令和2(2020)年3月末現在

(単位：事業所、人)

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧	⑨
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	②のうち0人	①のうち 任意適用
-	-	-	-	-	-	-	-	3	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	167	-	-	-	-	-	-	-	-
128	5,860	15	2,707	-	-	3	4,808	567	-
253	13,338	136	29,465	16	11,788	15	36,068	238	-
18	1,014	14	3,416	2	1,456	-	-	13	-
1	31	1	237	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	561	-	-	-	-
1	50	-	-	-	-	-	-	4	-
2	82	-	-	-	-	-	-	5	-
-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
14	869	1	135	-	-	-	-	10	-
18	837	22	4,938	1	914	1	1,061	6	-
4	205	4	1,264	1	733	-	-	1	-
4	218	-	-	-	-	-	-	12	-
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	587	4	707	1	947	-	-	4	-
11	634	4	992	2	1,269	1	2,660	2	-
5	250	-	-	1	556	-	-	3	-
36	1,832	6	963	-	-	-	-	49	-
22	1,091	11	2,584	1	560	-	-	32	-
9	449	6	1,323	-	-	-	-	6	-
12	698	4	831	1	952	2	3,612	8	-
1	48	2	339	-	-	-	-	2	-
61	3,036	40	7,984	5	3,840	9	24,708	54	-
-	-	2	439	-	-	1	1,070	-	-
13	801	14	3,144	-	-	1	2,957	15	-
10	606	1	169	-	-	-	-	6	-
2	176	-	-	-	-	-	-	1	-
68	3,567	36	8,024	7	4,784	8	23,855	122	-
151	8,022	74	14,351	7	4,821	4	4,587	62	-
119	6,148	53	10,542	9	6,713	5	8,963	388	-
34	1,642	7	1,950	-	-	-	-	20	-
19	946	4	613	1	533	-	-	81	-
65	3,165	25	6,156	6	4,128	6	15,084	172	-
26	1,318	5	1,757	1	683	-	-	200	-
27	1,295	16	2,563	1	750	-	-	182	-
35	1,627	7	1,595	2	1,718	-	-	41	-
184	9,557	55	12,165	9	6,454	3	4,397	226	-
7	319	1	318	1	548	1	1,108	6	-
140	7,309	68	14,423	12	8,699	7	14,102	178	-
12	643	9	1,222	-	-	1	1,027	25	-
3	114	-	-	-	-	-	-	3	-
1,275	65,213	511	107,851	72	51,619	53	113,999	2,515	5
1,242	63,541	521	109,071	66	47,426	54	113,541	2,383	4
1,230	63,097	505	107,034	67	48,105	57	119,192	2,312	3